

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年11月2日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	FCM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川森 晋治
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	（06）6975－1324
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 丸山 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	（06）6975－1324
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 丸山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期累計期間	第71期 第2四半期累計期間	第70期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	11,119,980	11,476,810	23,506,555
経常利益 (千円)	162,954	298,424	650,993
四半期(当期)純利益 (千円)	108,771	202,050	453,286
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数 (株)	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産 (千円)	4,152,831	4,547,736	4,485,459
総資産 (千円)	11,863,453	12,387,245	12,476,610
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	63.84	118.59	266.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	80.00
自己資本比率 (%)	35.0	36.7	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	619,580	434,178	1,006,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△79,717	△149,566	△202,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△102,478	△83,367	△355,616
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	566,622	779,015	577,770

回次	第70期 第2四半期会計期間	第71期 第2四半期会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.01	43.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

総資産は12,387,245千円となり、前事業年度末に比べ89,365千円減少しました。これは現金及び預金の増加201,244千円、有形固定資産の増加165,230千円や受取手形及び売掛金の減少268,461千円、電子記録債権の減少299,429千円などによるものです。

負債は7,839,508千円となり、前事業年度末に比べ151,642千円減少しました。これは買掛金の減少207,621千円などによるものです。

純資産は4,547,736千円となり、前事業年度末に比べ62,277千円増加しました。これは、当第2四半期累計期間の四半期純利益、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少を反映したものです。

当第2四半期累計期間の経営成績は売上高11,476,810千円（前年同期比3.2%増）、営業利益304,399千円（前年同期比87.9%増）、経常利益298,424千円（前年同期比83.1%増）、四半期純利益202,050千円（前年同期比85.8%増）となりました。

セグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

（電子機能材事業）

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は3,372,376千円（前年同期比3.7%減）となりました。スマートフォン向けコネクタなどの民生関連は当初の見込みに達しませんでした。自動車、産業機器や医療機器関連が堅調に推移する状況となっています。生産ラインの集約で効率向上を図るなどした結果、当セグメントの経常利益は167,698千円（前年同期比364.5%増）となりました。

（電気機能線材事業）

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は8,104,434千円（前年同期比6.4%増）となりました。当セグメントの主力である建設・電販向けだけでなく平角・異形線なども、ほぼ計画通りの推移となっています。その結果、当セグメントの経常利益は130,725千円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて201,244千円増加し、779,015千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、434,178千円の収入（前年同四半期累計期間は619,580千円の収入）となりました。主な収入は税引前四半期純利益298,197千円、減価償却費269,853千円、売上債権の減少額567,891千円であり、主な支出は仕入債務の減少額207,621千円、法人税等の支払額180,339千円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出150,131千円などにより149,566千円の支出（前年同四半期累計期間は79,717千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減による収入300,000千円、長期借入金の返済による支出237,960千円、配当金の支払額136,182千円などにより83,367千円の支出（前年同四半期累計期間は102,478千円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、2018年11月2日より、株式会社アスパラントグループSPC 5号による当社の普通株式に対する公開買付けが開始されております。公開買付けに関する詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、52,933千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2018年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2018年11月2日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	1,704,267	1,704,267	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	1,704,267	—	687,749	—	826,871

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	940,567	55.2
小原 直人	大阪府大東市	40,200	2.4
小原 登	奈良県生駒郡三郷町	23,700	1.4
小原 徹昭	奈良県生駒郡三郷町	22,500	1.3
F C M従業員持株会	大阪市東成区神路3丁目8番36号	21,067	1.2
川森 晋治	奈良県生駒市	20,600	1.2
山口 昌志	兵庫県尼崎市	10,000	0.6
弥栄電線株式会社	堺市美原区木材通4丁目10番2号	9,800	0.6
吉村 武司	神戸市西区	9,500	0.6
白崎 賢治	大阪府高槻市	6,000	0.4
計	—	1,103,934	64.8

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,703,100	17,031	同上
単元未満株式	普通株式 667	—	—
発行済株式総数	1,704,267	—	—
総株主の議決権	—	17,031	—

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目 8 番36号	500	—	500	0.03
計	—	500	—	500	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,770	779,015
受取手形及び売掛金	※ 5,234,618	※ 4,966,156
電子記録債権	※ 1,164,454	※ 865,024
仕掛品	473,512	549,137
原材料及び貯蔵品	526,227	547,037
その他	19,086	52,407
流動資産合計	7,995,670	7,758,778
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	904,661	872,821
機械及び装置（純額）	1,202,662	1,127,079
土地	1,863,981	1,863,981
リース資産（純額）	—	282,315
建設仮勘定	24,177	19,611
その他（純額）	213,413	208,318
有形固定資産合計	4,208,896	4,374,127
無形固定資産	20,280	17,491
投資その他の資産		
投資有価証券	37,860	33,458
繰延税金資産	203,258	193,944
その他	10,644	9,445
投資その他の資産合計	251,763	236,848
固定資産合計	4,480,939	4,628,466
資産合計	12,476,610	12,387,245

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,241,883	4,034,262
短期借入金	300,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	475,920	475,920
未払法人税等	199,848	100,089
役員賞与引当金	14,800	—
その他	532,619	359,960
流動負債合計	5,765,071	5,570,232
固定負債		
長期借入金	1,651,545	1,413,585
リース債務	—	290,144
退職給付引当金	502,818	523,575
その他	71,715	41,971
固定負債合計	2,226,078	2,269,276
負債合計	7,991,150	7,839,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	2,965,595	3,031,346
自己株式	△1,247	△1,247
株主資本合計	4,478,967	4,544,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,491	3,017
評価・換算差額等合計	6,491	3,017
純資産合計	4,485,459	4,547,736
負債純資産合計	12,476,610	12,387,245

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	11,119,980	11,476,810
売上原価	10,286,599	10,471,789
売上総利益	833,381	1,005,021
販売費及び一般管理費	※ 671,400	※ 700,621
営業利益	161,980	304,399
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	600	793
助成金収入	—	427
受取賃貸料	2,154	2,154
スクラップ売却益	990	694
固定資産税還付金	3,389	—
その他	2,598	1,572
営業外収益合計	9,738	5,648
営業外費用		
支払利息	4,658	8,100
売上割引	2,687	3,030
賃貸費用	507	493
その他	911	—
営業外費用合計	8,764	11,624
経常利益	162,954	298,424
特別利益		
固定資産売却益	1,499	999
特別利益合計	1,499	999
特別損失		
固定資産除却損	0	1,227
特別損失合計	0	1,227
税引前四半期純利益	164,454	298,197
法人税、住民税及び事業税	67,785	85,304
法人税等調整額	△12,102	10,842
法人税等合計	55,683	96,146
四半期純利益	108,771	202,050

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	164,454	298,197
減価償却費	256,250	269,853
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,300	△14,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,324	20,757
受取利息及び受取配当金	△605	△800
支払利息	4,658	8,100
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,499	△999
固定資産除却損	0	1,227
売上債権の増減額 (△は増加)	△722,002	567,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,033	△96,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	877,162	△207,621
その他	43,221	△223,463
小計	677,697	621,908
利息及び配当金の受取額	605	800
利息の支払額	△4,650	△8,190
法人税等の支払額	△54,072	△180,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,580	434,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△606	△600
有形固定資産の取得による支出	△78,256	△150,131
有形固定資産の売却による収入	7,380	1,000
無形固定資産の取得による支出	△8,404	—
その他	170	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,717	△149,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△247,956	△237,960
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△9,225
配当金の支払額	△54,522	△136,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,478	△83,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	437,385	201,244
現金及び現金同等物の期首残高	129,237	577,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 566,622	※ 779,015

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形等

四半期会計期間末日満期手形及び四半期会計期間末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	71,109千円	58,140千円
電子記録債権	36,314	18,427
計	107,424	76,567

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給与	207,846千円	231,694千円
研究開発費	55,663	52,933
運賃	132,341	124,917
役員報酬	56,704	56,563
退職給付費用	19,676	11,958

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	566,622千円	779,015千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	566,622	779,015

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	54,519	32.00	2017年3月31日	2017年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	136,298	80.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,501,634	7,618,346	11,119,980
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,501,634	7,618,346	11,119,980
セグメント利益	36,102	126,851	162,954

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,372,376	8,104,434	11,476,810
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,372,376	8,104,434	11,476,810
セグメント利益	167,698	130,725	298,424

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	63円84銭	118円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	108,771	202,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	108,771	202,050
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,733	1,703,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2018年11月1日開催の取締役会において、株式会社アスパラントグループSPC5号(以下「公開買付者」)による当社の普通株式に対する公開買付け(2018年11月2日を公開買付けの買付け等の期間の初日とするもの。以下「第一回公開買付け」)に関して、賛同する旨の意見を表明するとともに、第一回公開買付けに係る当社の普通株式1株当たりの買付け等の価格(以下「第一回公開買付価格」)の妥当性については意見を留保し、当社の株主の皆様が第一回公開買付けに応募するか否かについては、当社の株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

さらに、公開買付者によれば、公開買付者は、第一回公開買付けが成立した場合には、第一回公開買付けに係る決済後速やかに第一回公開買付価格よりも高い価格を買付け等の価格とする公開買付け(以下「第二回公開買付け」といい、第一回公開買付けと合わせて「本両公開買付け」)を実施する予定であることから、当社の取締役会は、2018年11月1日時点においては、第二回公開買付けが実施された場合には第二回公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、第二回公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明するべきと考える旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本両公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社の普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

2【その他】

当社は、2018年11月1日開催の取締役会において、2019年3月期の配当予想を修正し期末配当を行わないこと、及び、2019年3月31日までに本両公開買付けが成立することを条件に、2019年3月期より株主優待制度を廃止することを決議しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月1日

F C M株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千崎 育利	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢	㊞
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、F C M株式会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年11月1日開催の取締役会において、株式会社アスパラントグループSPC5号による会社の普通株式に対する公開買付け（2018年11月2日を公開買付けの買付け等の期間の初日とするもの。以下「第一回公開買付け」）に関して賛同する旨の意見を表明するとともに、第一回公開買付けに係る会社の普通株式1株当たりの買付け等の価格（以下「第一回公開買付け価格」）の妥当性については意見を留保し、会社の株主が第一回公開買付けに応募するか否かについては、株主の判断に委ねることを決議した。さらに、第二回公開買付けが実施された場合には第二回公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、第二回公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明するべきと考える旨を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。